



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年7月29日

上場会社名 株式会社コモンウェルス・エンターテインメント 上場取引所 東
 コード番号 7612 URL http://www.cwe.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)森田 浩章
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)山口 智雄 (TEL)03(3568)5020
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月4日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	149	269.6	△28	—	271	—	271	—
28年3月期第1四半期	55	△54.5	△12	—	△12	—	△12	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	6.38	—
28年3月期第1四半期	△0.33	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	845	599	70.9
28年3月期	139	13	9.9

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 599百万円 28年3月期 13百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

平成29年3月期の業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定ができないことから、記載しておりません。当該理由は、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年3月期 1 Q	46,238,220株	28年3月期	38,363,220株
29年3月期 1 Q	129,094株	28年3月期	129,094株
29年3月期 1 Q	42,474,511株	28年3月期 1 Q	38,234,326株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
3. 継続企業の前提に関する重要事項	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善傾向が続き、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、中国をはじめとする新興国の経済減速や、米国の利上げ観測後退などによる円高の進行もあり、株価は下落し、先行きは不透明な状況となっております。

当社が主な事業領域といたしますアミューズメント業界におきましては、消費税アップによる消費意欲の低下や新作不振、オンラインゲームの拡張といった要因から当第1四半期累計期間においても大きな改善が見られませんでした。

このような厳しい経営環境のなかで、当社は平成23年3月期決算より継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しており、当該状況の早期打破に向けて「全員の力で黒字化」を合言葉に、「新規事業の早期実現と既存事業の強化・拡大」「財務体質の改善」「販売費及び一般管理費削減の徹底」「経営方針の明確化と経営資源の最適化」を経営の意4本柱として各施策を継続して注力してまいりました。

この結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高149百万円(前年同期比169.6%増)、営業損失28百万円(前年同期12百万円の営業損失)、経常利益271百万円(前年同期12百万円の経常損失)、四半期純利益271百万円(前年同期12百万円の四半期純損失)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① コンテンツ事業

コンテンツ事業につきましては、著作権仲介ビジネスの一環である映像コンテンツの撮影及び制作等の周辺事業を中心に営業活動を行ってまいりました。

前年同期に比べ、制作等の周辺業務の受注が大幅に増加した結果、売上高は130百万円(前年同期比2,043.5%増)、セグメント利益は3百万円(前年同期比2.0%減)となりました。

② アミューズメント事業

アミューズメント事業につきましては、アミューズメント施設用メダルゲーム機への転用事業を中心に営業活動を行ってまいりました。

前年同期に比べ、アミューズメント施設用メダルゲーム機への転用事業に関する受注が減少した結果、売上高は18百万円(前年同期比61.9%減)、セグメント利益は6百万円(前年同期比41.7%減)となりました。

なお、上記の金額には総務部門等管理部門に係る配賦不能営業費用は含んでおりません。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期会計期間末における総資産は845百万円(前事業年度末は139百万円)となり、706百万円増加いたしました。この主な要因は、現金及び預金の増加(24百万円から108百万円へ84百万円増)、受取手形及び売掛金の増加(10百万円から144百万円へ134百万円増)、固定資産の増加(97百万円から551百万円へ454百万円増)によるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債合計は245百万円(前事業年度末は125百万円)となり、120百万円増加いたしました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の増加(4百万円から121百万円へ117百万円増)によるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は599百万円(前事業年度末は13百万円)となり、586百万円増加いたしました。この主な要因は、四半期純利益271百万円の計上による利益剰余金の増加(△4,788百万円から△4,517百万円へ271百万円増)、資本金及び資本準備金の増加(4,872百万円から5,187百万円へ315百万円増)によるものであります。

この結果、自己資本比率は70.9%(前事業年度末は9.9%)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

現在当社は継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況を解消すべく、新規事業への参入を含め全社的な方針を抜本的に見直しております。

そのため、現時点において合理的な業績予想数値を算出することは困難であります。

したがって平成29年3月期の業績予想につきまして、添付資料P.3「3. 継続企業の前提に関する重要事象等」に掲げる施策の進捗状況をふまえ、合理的な業績見通しの算定が可能になった時点で速やかに開示いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、過去8事業年度連続して実質的な営業キャッシュ・フローのマイナスの状態が継続しており、当第1四半期累計期間におきましては、28,422千円の営業損失となっております。

これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく以下の対応策を実施しております。

1. 事業構造の見直しと新規事業の早期実現

コアビジネスとなる既存事業の強化・拡大を図り、安定的な収益を継続的に確保できる体制を構築いたします。原価及び経費面に関しても仕入先との取引条件を抜本的に見直し、足元から収益率を向上させ業績向上に繋げてまいります。また、経営環境の変化に柔軟性をもち周辺ビジネスから実効性の高い新規事業の開拓・育成に尽力してまいります。

2. 財務体質の改善

当社の第1四半期会計期間末の現預金残高は108,085千円であり、前事業年度末の現預金残高24,809千円と比較して83,275千円増加しております。

しかし、過去事業年度の財務体質の脆弱さにより継続企業の前提に疑義を生じさせる状況となったことを鑑み、安定的な会社経営構築に向け、資金計画に対する管理を徹底するとともに黒字計上を継続することで、利益の積み上げによる自己資本の増加を図り財務体質を改善してまいります。一方で、新規事業、構造改革に必要な資金調達について引き続き検討してまいります。

3. 販売費及び一般管理費削減の徹底

当第1四半期累計期間においては、前年同四半期と比較して9,387千円の増加となりました。

販売費及び一般管理費の売上高に占める割合は35.5%となり、目標値として掲げた20%未満の水準は未達となりましたが、引き続きコスト削減を徹底し収益性の改善を図り、年間の販売費及び一般管理費の売上高に占める割合を20%未満とすることを目標値として掲げてまいります。

4. 経営方針の明確化と経営資源の最適化

当社の会議体である経営会議、取締役会を継続企業の前提に疑義を生じさせるような状況の解消に向けての施策・試案・進捗状況の確認等の横断的な議論・判断の場とすべく運営しております。

このような会議体において採算性を重視した経営方針による経営効率化を推進中であり、経営陣と従業員が目的意識の共有化を図るとともに経営の客観性及び透明性の向上を図ってまいります。

しかしながら、これらの対応策は実施途中であるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

なお、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表に反映しておりません。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,809	108,085
受取手形及び売掛金	10,703	144,769
商品及び製品	541	669
その他	5,200	40,243
流動資産合計	41,255	293,767
固定資産		
有形固定資産	924	864
無形固定資産		
権利金	-	450,102
その他	3,245	3,236
無形固定資産合計	3,245	453,339
投資その他の資産		
長期貸付金	1,434,012	1,434,012
破産更生債権等	114,673	114,673
敷金及び保証金	543,623	347,595
長期未収入金	375,416	275,416
その他	126	48
貸倒引当金	△2,374,102	△2,074,102
投資その他の資産合計	93,750	97,643
固定資産合計	97,920	551,847
資産合計	139,175	845,615
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,123	121,906
短期借入金	20,000	20,000
未払法人税等	6,938	5,068
その他	5,475	6,967
流動負債合計	36,538	153,942
固定負債		
長期預り保証金	88,880	91,790
固定負債合計	88,880	91,790
負債合計	125,418	245,732
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,910,916	3,068,416
資本剰余金	1,961,297	2,118,797
利益剰余金	△4,788,873	△4,517,747
自己株式	△69,584	△69,584
株主資本合計	13,756	599,882
純資産合計	13,756	599,882
負債純資産合計	139,175	845,615

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	55,538	149,748
売上原価	24,053	125,014
売上総利益	31,485	24,734
販売費及び一般管理費	43,768	53,156
営業損失(△)	△12,283	△28,422
営業外収益		
貸倒引当金戻入額	-	300,000
営業外収益合計	-	300,000
営業外費用		
支払利息	-	149
営業外費用合計	-	149
経常利益又は経常損失(△)	△12,283	271,428
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△12,283	271,428
法人税、住民税及び事業税	302	302
法人税等合計	302	302
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△12,585	271,125

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社は、過去8事業年度連続して実質的な営業キャッシュ・フローのマイナスの状態が継続しており、当第1四半期累計期間におきましては、28,422千円の営業損失となっております。

これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく以下の対応策を実施しております。

1. 事業構造の見直しと新規事業の早期実現

コアビジネスとなる既存事業の強化・拡大を図り、安定的な収益を継続的に確保できる体制を構築いたします。原価及び経費面に関しても仕入先との取引条件を抜本的に見直し、足元から収益率を向上させ業績向上に繋げてまいります。また、経営環境の変化に柔軟性をもち周辺ビジネスから実効性の高い新規事業の開拓・育成に尽力してまいります。

2. 財務体質の改善

当社の第1四半期会計期間末の現預金残高は108,085千円であり、前事業年度末の現預金残高24,809千円と比較して83,275千円増加しております。

しかし、過去事業年度の財務体質の脆弱さにより継続企業の前提に疑義を生じさせる状況となったことを鑑み、安定的な会社経営構築に向け、資金計画に対する管理を徹底するとともに黒字計上を継続することで、利益の積み上げによる自己資本の増加を図り財務体質を改善してまいります。一方で、新規事業、構造改革に必要な資金調達について引き続き検討してまいります。

3. 販売費及び一般管理費削減の徹底

当第1四半期累計期間においては、前年同四半期と比較して9,387千円の増加となりました。

販売費及び一般管理費の売上高に占める割合は35.5%となり、目標値として掲げた20%未満の水準は未達となりましたが、引き続きコスト削減を徹底し収益性の改善を図り、年間の販売費及び一般管理費の売上高に占める割合を20%未満とすることを目標値として掲げてまいります。

4. 経営方針の明確化と経営資源の最適化

当社の会議体である経営会議、取締役会を継続企業の前提に疑義を生じさせるような状況の解消に向けての施策・試案・進捗状況の確認等の横断的な議論・判断の場とすべく運営しております。

このような会議体において採算性を重視した経営方針による経営効率化を推進中であり、経営陣と従業員が目的意識の共有化を図るとともに経営の客観性及び透明性の向上を図ってまいります。

しかしながら、これらの対応策は実施途中であるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

なお、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年5月12日を払込期日とする第三者割当増資による新株式発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ157,500千円増加しております。この結果、当第1四半期会計期間末において資本金が3,068,416千円、資本剰余金が2,118,797千円となっております。